

令和 7 年 度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第8号

令和7年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水人口	226,738 人
(2) 年間総配水量	24,068,022 m ³
(3) 一日平均配水量	65,940 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路耐震化(更新)事業	920,000 千円
配水池統廃合事業(右岸地区)	220,500 千円
配水池加圧所耐震化(更新)事業	160,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		5,262,183 千円
第1項 営業収益		4,335,887 千円
第2項 営業外収益		925,196 千円
第3項 特別利益		1,100 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		5,258,864 千円
第1項 営業費用		4,902,115 千円
第2項 営業外費用		335,449 千円
第3項 特別損失		1,300 千円
第4項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額994,987千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,171千円及び過年度分損益勘定留保資金853,816千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款 資本的収入		1,426,350 千円
第1項 企業債		1,083,800 千円
第2項 国庫補助金		123,133 千円
第3項 他会計負担金		21,000 千円
第4項 工事負担金		68,417 千円
第5項 貸付金返還金		130,000 千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,421,337 千円
第1項 建設改良費		1,657,364 千円
第2項 企業債償還金		733,973 千円
第3項 予備費		30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	配水池統廃合事業 (右岸地区)	1,312,500千円	令和7年度	220,500千円
				令和8年度	1,092,000千円
資本的支出	建設改良費	送水管耐震化事業	267,000千円	令和7年度	24,400千円
				令和8年度	242,600千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
水質監視装置保守管理業務	令和8年度	4,500千円
草刈樹木剪定業務	令和8年度	5,500千円
上水汚泥運搬業務	令和8年度	8,000千円
配水池等場内整備業務	令和8年度	15,000千円
送水管耐震化事業	令和8年度 ～令和9年度	298,000千円
公営企業会計システム更新	令和8年度 ～令和12年度	22,240千円
水道管路GISシステム保守業務委託	令和9年度 ～令和13年度	44,965千円
水道施設管理業務委託	令和8年度 ～令和13年度	90,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,083,800千円	普通貸借 (証書貸付) 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 873,816 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、329,712千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和7年(2025年)2月25日提出

宝塚市長 山 崎 晴 恵

予算に関する説明書

令和7年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		5,262,183	
	1 営業収益		4,335,887	
		1 給 水 収 益	4,127,105	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	23,469	給水装置の新設、改造等による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	185,313	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		925,196	
		1 分 担 金	134,676	口径別・拡張・その他分担金
		2 受 取 利 息	1,134	預金利息、貸付金利息
		3 他 会 計 補 助 金	329,712	児童手当に係る一般会計補助金 基礎年金拠出金に係る一般会計補助金 重点支援地方交付金（水道料金減免）
		4 長 期 前 受 金 戻 入	429,980	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑 収 益	29,694	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1,100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,258,864	
	1 営業費用		4,902,115	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	931,495	取水・導水・浄水施設の維持、修繕 及び作業に要する費用
		2 受 水 費	1,375,398	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水費用
		3 配 水 及 び 給 水 費	783,535	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に 要する費用
		4 受 託 工 事 費	23,469	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業 務 費	250,638	料金の調定、検針、徴収その他業務の 運営に要する費用
		6 総 係 費	239,677	一般管理に要する費用
		7 斑 状 歯 対 策 費	16,933	斑状歯対策に要する費用
		8 減 価 償 却 費	1,278,370	償却資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	2,000	有形固定資産の除却費
		10 そ の 他 営 業 費 用	600	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		335,449	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,049	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,000	納税予定額
		3 雑 支 出	30,400	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,300	前年度以前の損益の修正損
	4 予備費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入			1,426,350	
	1	企業債		1,083,800	
		1	企 業 債	1,083,800	管路耐震化（更新）事業等
	2	国庫補助金		123,133	
		1	国 庫 補 助 金	123,133	配水池統廃合事業に係る補助金 送水管耐震化事業に係る補助金
	3	他会計負担金		21,000	
		1	他 会 計 負 担 金	21,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
	4	工事負担金		68,417	
		1	工 事 負 担 金	68,417	配水管移設工事負担金
	5	貸付金返還金		130,000	
		1	貸 付 金 返 還 金	130,000	貸付金の返還金

支 出

款	項	目	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出			2,421,337	
	1	建設改良費		1,657,364	
		1	事 務 費	100,965	建設改良事業に係る事務費
		2	原水及び浄水施設費	53,666	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3	送水及び配水施設費	1,433,221	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4	営 業 設 備 費	69,512	水道メータの新設等
	2	企業債償還金		733,973	
		1	企 業 債 償 還 金	733,973	企業債元金償還
	3	予備費		30,000	
		1	予 備 費	30,000	

令和7年度 宝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 765,896
受水費支出	△ 1,375,398
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,303,142
水道料金収入	4,146,696
分担金収入	123,453
一般会計からの繰入金による収入	344,602
他会計からの負担金による収入	160,982
預り金の受取額	2,125,499
預り金の支払額	△ 2,111,690
その他の収入	57,231
その他の支出	△ 118,265
小計	1,284,072
利息の受取額	994
利息の支払額	△ 214,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,225

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,683,664
国庫補助金による収入	123,133
一般会計からの繰入金による収入	21,000
工事負担金による収入	68,417
長期貸付金の返済による収入	130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,341,114

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,083,800
企業債の償還による支出	△ 733,973
リース債務の返済による支出	△ 6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,627

資金増加額	72,738
資金期首残高	1,375,145
資金期末残高	1,447,883

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

II 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額はそれぞれ70,000千円である。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	退 職 給付費	引 当 金		合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	1 10 68	1,061	321,770	221,765	544,596	113,930	47,830	59,040	10,000	775,396
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 11	0	41,710	34,630	76,340	15,610	6,470	0	0	98,420
	合 計	12	1 10 79	1,061	363,480	256,395	620,936	129,540	54,300	59,040	10,000	873,816
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	3 9 69	808	332,780	232,085	565,673	126,130	52,600	59,540	10,000	813,943
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 10	0	36,550	33,250	69,800	14,580	5,670	0	0	90,050
	合 計	12	3 9 79	808	369,330	265,335	635,473	140,710	58,270	59,540	10,000	903,993
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2 1 △ 1	253	△ 11,010	△ 10,320	△ 21,077	△ 12,200	△ 4,770	△ 500	0	△ 38,547
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 1	0	5,160	1,380	6,540	1,030	800	0	0	8,370
	合 計	0	△ 2 1 0	253	△ 5,850	△ 8,940	△ 14,537	△ 11,170	△ 3,970	△ 500	0	△ 30,177

(注) 一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	退職割増 手当	合 計
本年度	54,740	14,570	29,290	70,179	58,951	7,810	1,670	6,420	4,210	220	8,335	0	256,395
前年度	55,750	14,910	34,290	67,321	56,329	8,160	2,050	6,420	4,600	220	8,425	6,860	265,335
比 較	△ 1,010	△ 340	△ 5,000	2,858	2,622	△ 350	△ 380	0	△ 390	0	△ 90	△ 6,860	△ 8,940

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)	説 明(千円)	備 考
給 料	△ 5,850	給与改定に伴う増減分 6,419	前年度給与改定に伴う増減分 6,419	
		昇給に伴う増加分 5,545	前年度昇給に伴う増加分 3,282 本年度昇給に伴う増加分 2,263	
		その他の増減分 △ 17,814	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 17,814	
手 当	△ 8,940	制度改正に伴う増減分 2,807	前年度給与改定に伴う増減分 2,807	
		その他の増減分 △ 11,747	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 11,747	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行政職)	技 術 職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,758	322,192	375,848
	平均給与月額(円)	456,776	444,335	534,286
	平 均 年 齢 (歳)	46歳6月	42歳6月	55歳2月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,350	331,377	376,314
	平均給与月額(円)	443,141	448,616	525,236
	平 均 年 齢 (歳)	43歳10月	43歳3月	54歳3月

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	198,500	198,500	198,500	198,500	198,500
大 学 卒	224,300	224,300	—	224,300	—

(3) 級別職員数

区分	事 務 職				技 術 職				技 能 労 務 職			
	令和7年1月1日		令和6年1月1日		令和7年1月1日		令和6年1月1日		令和7年1月1日		令和6年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.7	(0) 1	(0.0) 2.7				
6級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 2.7	(0) 1	(0.0) 2.7				
5級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 3	(0.0) 8.1	(0) 3	(0.0) 8.1				
4級	(0) 4	(0.0) 33.3	(0) 5	(0.0) 41.7	(0) 14	(0.0) 37.8	(0) 14	(0.0) 37.8	(0) 7	(0.0) 25.9	(0) 7	(0.0) 25.0
3級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 5	(0.0) 13.6	(0) 5	(0.0) 13.6	(0) 20	(0.0) 74.1	(0) 21	(0.0) 75.0
2級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 2	(0.0) 16.7	(2) 12	(100.0) 32.4	(3) 13	(100.0) 35.1	(1) 0	(100.0) 0.0	(2) 0	(100.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 2.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 12	(0) 100.0	(0) 12	(0) 100.0	(2) 37	(100.0) 100.0	(3) 37	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0	(2) 28	(100.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職	事務職員	事務職員	主 任	係 長	課 長 副課長	部 長	局 長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分			合 計	事務職	技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		76	12	37	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		56	9	31	16
	号給数内訳	1号給(人)	1		1	
		2号給(人)	1			1
		3号給(人)	2		2	
		4号給(人)	51	8	28	15
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)	1	1		
	比 率 (B)/(A) (%)		73.7	75.0	83.8	59.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		77	12	37	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)		62	10	32	20
	号給数内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1			1
		4号給(人)	55	10	29	16
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)	6		3	3
	比 率 (B)/(A) (%)		80.5	83.3	86.5	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給 料 総 額 対 する 比 率	1.3%	0.0%	0.5%	2.6%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 7年 1月 1日現在)	48.7%	0.0%	43.2%	77.8%
支給対象職員1人当たり平均支給額	6,033円	0円	2,414円	13,674円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～30 %加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費に関する調書

(千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見込） 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	損益勘定留 保資金等							
資本的 支出	建設改 良費	配水池統 廃合事業 (右岸地 区)	令和 7	220,500	73,500	143,000	4,000			220,500	220,500		16.8%	
			令和 8	1,092,000	264,000	824,000	4,000					1,092,000		
			計	1,312,500	337,500	967,000	8,000	0	0	220,500	220,500	1,092,000	16.8%	
資本的 支出	建設改 良費	送水管耐 震化事業	令和 7	24,400	8,133	16,200	67			24,400	24,400		9.1%	
			令和 8	242,600	35,833	206,700	67					242,600		
			計	267,000	43,966	222,900	134	0	0	24,400	24,400	242,600	9.1%	

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
水質監視装置保守管理業務	4,500			令和8年度	4,500		4,500
草刈樹木剪定業務	5,500			令和8年度	5,500		5,500
上水汚泥運搬業務	8,000			令和8年度	8,000		8,000
配水池等場内整備業務	15,000			令和8年度	15,000		15,000
送水管耐震化事業	298,000			令和8年度 ～令和9年度	298,000	228,500	69,500
公営企業会計システム更新	22,240			令和8年度 ～令和12年度	22,240		22,240
水道管路GISシステム保守業務委託	44,965			令和9年度 ～令和13年度	44,965		44,965
水道施設管理業務委託	90,000			令和8年度 ～令和13年度	90,000		90,000
お客さまセンター運営委託業務	1,007,574	令和4年度 ～令和6年度	603,900	令和7年度 ～令和8年度	402,600		1,006,500
生瀬浄水場運転管理及び阪水系統配 水池・加圧所等施設監視業務	174,845			令和7年度 ～令和8年度	174,845		174,845
浄水場運転管理業務(惣川)	222,990			令和7年度 ～令和9年度	222,990		222,990
浄水場運転管理業務(小浜)	369,461			令和7年度 ～令和11年度	369,461		369,461
配水池等警備業務	44,000			令和7年度 ～令和11年度	44,000		44,000

令和7年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(千円)

					資 産 の 部			
1	固	定	資	産	3,316,981 <u>△ 2,101,155</u> 58,337,912 <u>△ 32,864,654</u> 9,336,490 <u>△ 7,372,371</u> 16,959 <u>△ 15,624</u> 259,093 <u>△ 226,296</u> 70,000 <u>△ 7,000</u>	10,450,883 1,215,826 25,473,258 1,964,119 1,335 32,797 63,000 <u>532,297</u>	39,733,515	
(1)	有	形	固	定				
	ア	土		資				
	イ	建		産				
	ウ	構	減	却				
	エ	機	減	却				
	オ	車	減	却				
	カ	工	減	却				
	キ	リ	減	却				
	ク	建	減	却				
(2)	無	有	形	固	532,297	39,733,515	967,395 <u>19,589</u>	986,984
	ア	施	フ	ト				
	イ	ソ	無	形				
(3)	投	資	有	価				
	ア	期	貸	証				
	イ	出	資	付				
	ウ	投	資	合				
		固	定	資				
		動	金	預				
			倒	収				
2	流	現	金	預	536,488 <u>△ 1,500</u>	1,447,883 534,988 3,091 820 <u>42,627</u>	2,029,409 <u>46,371,323</u>	44,341,914
(1)	未	貸	貯	前				
(2)	前	前	前	前				
(3)	前	前	前	前				
(4)	前	前	前	前				
(5)	前	前	前	前				
3	固	定	負	債	負 債 の 部			
(1)	企	職	給	業	16,209,804 867,120 50,900 <u>208,496</u>	17,336,320	1,771,428	22,900,499 <u>△ 15,647,178</u>
(2)	退	職	一	期				
(3)	リ	給	給	未				
(4)	長	一	期	未				
		固	定	負				
4	流	企	業	業				
(1)	未	未	前	前				
(2)	前	前	前	前				
(3)	預	期	期	期				
(4)	短	期	期	期				
(5)	賞	期	期	期				
(6)	賞	期	期	期				
5	繰	繰	繰	繰	733,801 713,188 20,000 225,499 12,900 <u>66,040</u>	1,771,428	22,900,499 <u>△ 15,647,178</u>	7,253,321 <u>26,361,069</u>
(1)	繰	繰	繰	繰				
(2)	繰	繰	繰	繰				
6	資	本	本	金	資 本 の 部			
(1)	資	資	本	金	16,104,831	16,104,831	3,905,423 <u>20,010,254</u> <u>46,371,323</u>	3,905,423 <u>20,010,254</u> <u>46,371,323</u>
7	剩	受	贈	財				
(1)	資	補	他	資				
	ア	補	資	益				
	イ	補	資	益				
	ウ	補	資	益				
(2)	利	当	年	度				
	ア	利	年	度				
		利	年	度				
		利	年	度				

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
満期保有目的債券 原価法
 - (2) たな卸資産
貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 減損損失

- 1 グループिंगの方法
 - (1) 水道事業に使用している固定資産
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
 - (2) その他の固定資産
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候
当年度において、1のグループングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8
- 3 減損損失の認識及び測定について
当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

III リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,174,828円	1年超	5,909,244円	計	12,084,072円
-----	------------	-----	------------	---	-------------

(千円)

— 14 —

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 減損損失

1 グループिंगの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグループングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

III リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,174,828円 1年超 12,084,072円 計 18,258,900円

令和6年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,717,809		
	(2) 受託工事収益	23,265		
	(3) その他営業収益	<u>176,080</u>	3,917,154	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	815,732		
	(2) 受水費	1,254,730		
	(3) 配水及び給水費	693,131		
	(4) 受託工事費	23,110		
	(5) 業務費	222,387		
	(6) 総係費	241,140		
	(7) 斑状歯対策費	13,533		
	(8) 減価償却費	1,264,551		
	(9) 資産減耗費用	25,493		
	(10) その他営業費用	<u>564</u>	<u>4,554,371</u>	
	営業損失			637,217
3	営業外収益			
	(1) 分担金	125,363		
	(2) 受取利息	1,066		
	(3) 他会計補助金	29,804		
	(4) 長期前受金戻入	453,256		
	(5) 雑収益	<u>29,414</u>	638,903	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>182,208</u>	<u>182,208</u>	<u>456,695</u>
	経常損失			180,522
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,819</u>	<u>1,819</u>	<u>△ 910</u>
	当年度純損失			181,432
	前年度繰越利益剰余金			197,255
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,823</u></u>

予算に関する資料

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	営業収益		4,335,887		
	1	給水収益	4,127,105		
		水道料金	4,127,105	水道料金収益	
	2	受託工事収益	23,469		
		手数料	23,469	給水装置工事手数料	
	3	その他営業収益	185,313		
		手数料	3,199	各種手数料	
		他会計負担金	171,731	斑状菌対策に係る一般会計負担金	4,647千円
				消火栓修繕に係る一般会計負担金	6,000千円
				下水道使用料併徴事務負担金	124,466千円
				下水道事業会計負担金	4,301千円
				下水道事業管理者等人件費負担金	31,095千円
				簡易専用水道事務負担金等	1,222千円
		雑収益	10,383	上記以外の営業収益	
2	営業外収益		925,196		
	1	分担金	134,676		
		分担金	134,676	口径別分担金・拡張分担金・その他分担金	
	2	受取利息	1,134		
		預金利息	200	大口定期預金等利息	
		有価証券利息	507	国債等利息	
		貸付金利息	427	長期貸付金等利息	
	3	他会計補助金	329,712		
		他会計補助金	329,712	児童手当に係る一般会計補助金	7,572千円
				基礎年金拠出金に係る一般会計補助金	21,699千円
				重点支援地方交付金（水道料金減免）	300,441千円
	4	長期前受金戻入	429,980		
		受贈財産評価額	145,016	償却資産に係る受贈額	
		工事負担金	238,731	償却資産に係る工事負担金	
		補助金長期前受金戻入	35,759	償却資産に係る補助金	
		他会計負担金	9,356	償却資産に係る一般会計負担金	
		他会計補助金	1,118	償却資産に係る一般会計補助金	
	5	雑収益	29,694		
		賃貸料	29,683	庁舎等賃貸料	
		その他雑収益	11	上記以外の営業外収益	
3	特別利益		1,100		
	1	過年度損益修正益	1,100		
		過年度損益修正益	1,100	過年度の調定更正増	
合	計		5,262,183		

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,902,115	
	1	原水及び浄水費	931,495	
		給料	126,860	職員31人分
		手当	87,890	扶養手当 5,150千円 地域手当 20,620千円 住居手当 1,300千円 通勤手当 2,730千円 特殊勤務手当 1,040千円 時間外勤務手当 14,910千円 管理職手当 1,490千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 40,620千円
		法定福利費	45,950	共済組合負担金等
		退職給付費	19,180	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	24,420	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	62	職員出張旅費
		備消耗品費	8,512	事務用・施設維持用備消耗品
		燃料費	635	自動車用・発電機用燃料
		光熱費	5,095	電気料金、ガス料金
		通信運搬費	3,479	電話料金等
		委託料	235,733	排水処理施設運転管理業務・浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務・汚泥搬出処分業務等
		手数料	5,733	各種手数料
		賃借料	978	土地賃借料等
		修繕費	121,384	原浄水施設の維持修繕
		動力費	135,367	水源地・浄水場の電気料金
		薬品費	104,700	浄化減菌に要する薬品費
		材料費	50	施設維持管理用材料
		研修費	15	資格関係職員研修費
		使用料	1,332	下水道使用料等
		負担金	4,120	産業廃棄物整備事業負担金等
	2	受水費	1,375,398	
		受水費	1,375,398	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3	配水及び給水費	783,535	
		給料	109,730	職員25人分
		手当	69,990	扶養手当 4,490千円 地域手当 17,380千円 住居手当 1,270千円 通勤手当 1,870千円 特殊勤務手当 570千円 時間外勤務手当 7,430千円 管理職手当 1,600千円 管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 35,310千円
		法定福利費	37,350	共済組合負担金等
		退職給付費	17,010	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	21,230	12月～3月相当分の賞与の引当額

項	目	節	予定額(千円)	備 考
		旅 費	62	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	1,300	事務用・工事用備消耗品等
		燃 料 費	753	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	10	図書類印刷製本
		通 信 運 搬 費	13,529	テレメータ回線使用料等
		委 託 料	179,360	配水池監視業務・漏水修繕業務等
		手 数 料	13,869	各種手数料
		賃 借 料	3,551	土地賃借・土地占用・連絡線共架料等
		修 繕 費	136,107	配水施設の維持修繕
		路 面 復 旧 費	4,427	修繕工事跡道路復旧費
		動 力 費	162,077	配水池・加圧所の電気料金
		材 料 費	5,260	施設維持管理用材料
		負 担 金	7,920	管理職人件費負担金等
	4	受託工事費	23,469	
		給 料	9,540	職員2人分
		手 当	6,150	扶養手当 780千円 地域手当 1,590千円 通勤手当 470千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 100千円 期末勤勉手当 3,200千円
		法 定 福 利 費	3,640	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	1,480	退職手当組合負担金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,930	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	10	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	206	事務用・工事用備消耗品
		燃 料 費	273	自動車用燃料
		研 修 費	10	簡易・専用水道事務
		負 担 金	230	協議会負担金
	5	業務費	250,638	
		給 料	10,620	職員3人分
		手 当	6,040	扶養手当 120千円 地域手当 1,620千円 住居手当 330千円 通勤手当 520千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 160千円 期末勤勉手当 3,280千円
		法 定 福 利 費	4,220	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	1,260	退職手当組合負担金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,900	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	6	職員出張旅費
		燃 料 費	29	自動車用燃料
		通 信 運 搬 費	35	ペイジー口座振替端末通信料
		委 託 料	216,498	包括業務・コンビニ収納代行業務
		手 数 料	9,937	口座振替・ペイジー口座振替手数料等
		負 担 金	93	支払督促訴訟負担金

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6	総係費	239,677	
		給料	60,360	管理者及び職員17人分
		手当	48,565	扶養手当 1,810千円 地域手当 6,210千円 住居手当 330千円 通勤手当 1,420千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 3,000千円 管理職手当 3,330千円 管理職特勤手当 120千円 期末勤勉手当 24,000千円 児童手当 8,335千円
		報酬	563	審議会委員報酬
		法定福利費	20,910	共済組合負担金等
		退職給付費	8,170	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	8,650	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	10,000	簡便法による引当額
		旅費	435	職員出張旅費
		報償費	160	水道モニター謝礼
		被服費	682	職員に貸与する被服費
		備消耗品費	3,026	事務用備消耗品等
		燃料費	33	自動車用燃料
		光熱費	240	電気料金
		印刷製本費	612	予算書・決算書印刷等
		通信運搬費	3,505	電話料金・郵便料金等
		委託料	3,396	システム保守
		手数料	8,769	各種手数料
		賃借料	10,957	車両借上料・コピー機賃借料等
		修繕費	1,508	庁舎維持修繕・自動車修理等
		補償費	500	車両事故等補償
		研修費	850	職員研修費
		食糧費	20	会議・来客賄い
		厚生費	2,704	職員互助会負担金等
		交際費	50	管理者交際費
		公課費	3,207	国有資産等所在地市町村交付金等
		使用料	1,519	下水道使用料等
		負担金	36,631	庁舎負担金・グループウェア利用負担金等
		保険料	2,155	各種保険料
		貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒れの引当額
	7	斑状歯対策費	16,933	
		給料	4,660	職員1人分
		手当	3,130	扶養手当 180千円 地域手当 750千円 通勤手当 30千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 660千円 期末勤勉手当 1,500千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
		報 酬	498	斑状歯判定委員等報酬
		法 定 福 利 費	1,860	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	730	退職手当組合負担金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	910	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	5	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	5	事務用備消耗品
		印 刷 製 本 費	5	写真現像焼付等
		通 信 運 搬 費	10	郵便料金
		手 数 料	110	斑状歯認定検診手数料
		賃 借 料	5	駐車場料金等
		補 償 費	5,000	斑状歯治療給付
		食 糧 費	5	会議・来客賄い
	8	減価償却費	1,278,370	
		有 形 固 定 資 産	1,246,076	有形固定資産の減価償却費
		無 形 固 定 資 産	25,294	無形固定資産の減価償却費
		リ ー ス 資 産	7,000	リース資産の減価償却費
	9	資産減耗費	2,000	
		固 定 資 産 除 却 費	2,000	有形固定資産の除却費
	10	その他営業費用	600	
		雑 支 出	600	上記以外の営業費用
2	営業外費用		335,449	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	215,049	
		企 業 債 利 息	213,090	企業債利息
		リ ー ス 利 息	1,959	リース利息
	2	消費税及び地方消費税	90,000	
		消 費 税 及 び 地 方	90,000	納税予定額
	3	雑支出	30,400	
		そ の 他 雑 支 出	30,400	上記以外の営業外費用
3	特別損失		1,300	
	1	過年度損益修正損	1,300	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,300	過年度の調定更正減
4	予備費		20,000	
	1	予備費	20,000	
		予 備 費	20,000	
合 計			5,258,864	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,083,800	
	1 企業債		1,083,800	
		企 業 債	1,083,800	管路耐震化（更新）事業等
2	国庫補助金		123,133	
	1 国庫補助金		123,133	
		国 庫 補 助 金	123,133	配水池統廃合事業、送水管耐震化事業
3	他会計負担金		21,000	
	1 他会計負担金		21,000	
		他 会 計 負 担 金	21,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
4	工事負担金		68,417	
	1 工事負担金		68,417	
		工 事 負 担 金	68,417	配水管移設工事負担金
5	貸付金返還金		130,000	
	1 貸付金返還金		130,000	
		他 会 計 貸 付 金 返 還 金	130,000	他会計貸付金の返還金
合 計			1,426,350	

支 出

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費	1,657,364	
	1 事務費	100,965	
	給 料	41,710	職員11人分
	手 当	34,630	扶養手当 2,040千円 地域手当 6,570千円 住居手当 980千円 通勤手当 770千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 3,030千円 期末勤勉手当 21,220千円
	法 定 福 利 費	15,610	共済組合負担金等
	退 職 給 付 費	6,470	退職手当組合負担金
	旅 費	519	職員出張旅費
	備 消 耗 品 費	499	工事用備消耗品費等
	燃 料 費	208	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	99	図面類印刷製本
	負 担 金	1,220	土木積算システム負担金
	2 原水及び浄水施設費	53,666	
	工 事 請 負 費	7,590	浄水施設整備事業等
	固 定 資 産 購 入 費	46,076	テレメータ等
	3 送水及び配水施設費	1,433,221	
	委 託 料	102,786	耐震化工事設計業務等
	手 数 料	3,890	試験堀調査費
	工 事 請 負 費	1,293,170	管路耐震化（更新）事業 配水池統廃合事業等
	固 定 資 産 購 入 費	33,375	テレメータ等購入
	4 営業設備費	69,512	
	固 定 資 産 購 入 費	22,198	会計システム更新等
	量 水 器 費	47,314	水道メータ購入
2	企業債償還金	733,973	
	1 企業債償還金	733,973	
	企 業 債 償 還 金	733,973	企業債元金償還
3	予備費	30,000	
	1 予 備 費	30,000	
	予 備 費	30,000	
合 計		2,421,337	

